

2016年度のふりかえり

1. 地域からの反対世論がTPPを追い詰めた

TPP（環太平洋経済連携協定）は2015年10月に大筋合意、2016年2月に公式署名がされ、昨年2016年は国内批准をめぐる闘いの一年となりました。私たちは「TPPを批准させない！10・15中央集会」にむけ、農協を訪問し、一連の共同行動への賛同をよびかけました。結果、県内の7農協すべての組合長から賛同を寄せられました。10・15中央集会には全国から8000名、岩手県からは50名が参加し、TPP反対運動として最大の行動となりました。

いわて食・農ネットとして県内でも毎月の盛岡街頭宣伝をおこなったほか、4月と10月には滝沢、都南、花巻、水沢で地域宣伝を行いました。いわて食・農ネットも含めて県内52団体で構成する「TPP等と食料・農林水産業・地域経済を考える岩手県民会議」（TPP等県民会議）や「紫波町民会議」「両磐の会」と協力し、TPP反対の世論を広げました。7月におこなわれた参議院選挙では野党統一候補が東北の5選挙区で勝利するなどTPP反対の世論が国政を動かす原動力となりました。

また、3月に提出した「TPP協定を国会で批准しないことを求める県議会請願」は11月議会で採択されました。批准に反対する請願としては都道府県段階では全国初の重要な成果となりました。

このような世論の高まりを無視して、12月9日にTPP協定案および関連法案が衆議院で強行採決されました。しかし、アメリカのトランプ大統領が協定離脱を表明したことに現れているように、参加12か国の中で最後までTPPを進めようとしてきたのは日本だけです。事実上、TPP協定発効の可能性は限りなく低くなりました。

一連の取り組みを通して、世論に背く安倍政権の横暴がいよいよ鮮明になっています。私たちは、TPPの論議が始まった2010年以降、幅広い県民との共同で、農業・暮らし・日本の国のありかたをおびやかすTPPに一貫して反対してきました。毎月の盛岡での行動など、延べ宣伝回数は2011年8月から2016年11月まで80回以上に及んでいます。いわて食・農ネット事務局を通して全国食健連へ集約しただけでも、2012年以降、TPPに反対する署名は8959筆よせられており、これをはるかに超える規模の署名が全県で取り組まれました。食と農をめぐる運動としてかつてない規模の広がりが生まれました。

この共同の広がりに、TPPに暴走する安倍政権がいよいよ追い詰められているというのが今の状況です。

2. 怒りと危機感が明確に ～グリーンウェーブ行動

いわて食・農ネットは毎年秋、全国食健連が提起する「グリーンウェーブ」（食と農を守る共同を広げる全国行動）に共同した行動に取り組んでいます。昨年も県内の全市町村と農協を訪問して申入れを実施。7団体65名が参加しました。10月におこなわれた「TPP批准させない！10・15集会」への集会への賛同要請も兼ねて、各農協へは9月中に訪問。市町村長への要請は例年通り11月に行いました。

今回の申し入れでは、5項目にわたる「政府への要請」に対する賛同を求めました。結果、33市

町村中 17 市町村の首長と 7 農協すべての組合長から賛同が寄せられました。市町村長から過半数の賛同を得られたのは久しぶりです。

中には「署名は遠慮させていただくが、考え方は同じ」「市長会・町村会を通して同様の要請をしているので、署名は遠慮する」というところもあり、全体として多くの自治体首長と共同できる条件が広がっていることが感じられました。「消費者団体の方も参加してくれるのが励みになる」と、自治体首長・職員から感謝の声をいただく場面もありました。

どこでも共通して出されたのは高齢化、後継者不足、耕作放棄など地域の農林水産業が疲弊しているという実態です。園芸作物の推進や商工・観光と連携した農業振興の努力が語られました。

台風 10 号被害について、岩泉町、久慈市、宮古市はもとより、その周辺自治体でも家屋・農業など幅広い被害が改めて語られました。小規模災害が国の復旧事業の対象にならない問題なども明らかになりました。

TPPについては「なぜ急ぐのか」という疑問・怒りの声と、「強行されてがっかり」という両面がありました。情勢の大きな動きに対して地域でどう立ち向かっていくかを積極的に提起することが、私たちの新たな課題となっています。

3. 食の安全をめぐる関心にこたえて

いわて食・農ネットは年 8 回の事務局団体会議をおこなっていますが、7月に開いた第 4 回会議を、「激安米試食会」と併催でおこないました。これをきっかけに、岩手県消費者大会の分科会で同様の試食・実験を事務局が担当しておこなうなど、取り組みが広がりました。TPP や米価の問題を身近なところから考えることができました。

食の安全への関心にこたえる取り組みとして、遺伝子組み換え食品問題を中心に、食の安全についての学習会（天笠啓祐氏 講演）を岩手県消団連との共催で開催しました。

4. 被災地と共に歩む

東日本大震災から 6 年を迎えますが、今なお 15,385 人もの被災者が仮設住宅で暮らしています（2016/11/30 岩手県復興局生活再建課）。住宅再建の自己負担や生業再開には数々の努力がされている一方、資金面での苦労や風評被害など様々な困難があります

12 月には例年取り組んでいる年末被災地支援行動（山田町）を行いました。被災直後のように食べるものがないという状況ではないが、食べながら交流を深める場として歓迎されました。

また、8 月末に発生した台風 10 号被害にあたり、各団体がおこなった支援・ききとりの内容を機関誌で伝えました。

～2016年度の活動 一覧～

- 2016年3月3日(木) いわて食・農ネット 総会 学習講演会
「TPP 今こそ、その問題点と対抗軸を考える」野沢 聡さん(農業協同組合新聞 編集委員)
- 3月16日 第1回事務局団体会議
- 3月16日(水) 「TPP協定を国会で批准しないことを求める請願」を県議会議長に提出
- 3月22日(火) TPP反対定例宣伝
- 3月30日(水) 「TPPを批准させない! 3.30国会行動」
- 4月4日(月)～7日(木) 全県7農協長訪問
- 4月13日(水) 県議会 総務常任委員会 TPP請願審議 傍聴
- 4月16日(土) TPPを批准させない全県いっせiakション(滝沢,盛岡,花巻,水沢)
- 4月18日 第2回事務局団体会議
- 4月20日(水) TPP国会座り込み行動
- 4月26日(火) TPP県民会議 学習会
- 5月23日(月) 定例 TPPひる宣伝(盛岡市大通)
- 5月27日(金) 機関誌いわて食・農ネット 33号
- 5月28日(土) 全国食健連総会
- 6月5日(日) 岩手県母親大会(宮古市)
- 6月12日(日) 市民でつくろう、新しい政治を! 6・12岩手県民集会
- 6月15日(水) 定例 TPPひる宣伝(盛岡市大通)
- 7月20日(水) 定例 TPPひる宣伝(盛岡市大通)
- 7月27日 第3回事務局団体会議
- 8月10日 第4回事務局団体会議・激安米試食会
- 8月20日(土) 都内 屋内で「TPP批准させない!共同行動」キックオフ集会
- 8月28日(日) 学習会「世界が拒否するTPP」紫波町
- 9月3日(土) 講演会「TPPと私たちの農業・暮らし」(玉山)
- 9月3日(土)・4日(日) オーガニックフェスタ inいわて2016(北上)
- 9月12日 第5回事務局団体会議
- 9月17日(土) 全国食健連活動者会議
- 9月30日(金)～10月6日 TPP共同行動+グリーンウェーブ農協等申し入れ
- 10月7日 第6回事務局団体会議
- 10月8日(土) TPP批准させない全県宣伝(滝沢,都南,花巻,水沢)
- 10月15日(土) TPP批准させない10・15行動(東京)
- 10月25日(木) 県選出国會議員要請
- 10月27日(木) TPP反対 盛岡宣伝
- 10月31日(月) 岩手県消費者大会
- 11月7日(月)～11月10日(木) グリーンウェーブ農協等申し入れ
- 11月9日(水) 「TPP協定を国会で批准しないことを求める請願」が県議会で採択
- 11月12日(土) みんなの要求実現集会(盛岡)
- 11月16日(水) TPP反対 盛岡宣伝
- 12月3日(土) 農民大学 学習会
- 12月7日(水) 食健連全国集結行動
- 12月8日(木) 食の安全についての学習会(自治会館)
- 12月25日(日) 年末被災地支援行動(山田町)
- 2017年1月13日(金) 第1回運営委員会
- 2月3日(金) 第8回事務局団体会議

2017 年度活動方針 案

1. 輸入攻勢・地域の共同つぶしに立ち向かい食と農を守るとりくみ

TPPに反対する運動として、この間に「TPP等県民会議」、「紫波町民会議」、「両磐の会」が結成され、地域での取り組みもひろがりました。TPPそのものは発効の可能性がかなり低くなりましたが、運動で築かれたこれらの共同を大事に、ひきつづき食と農をめぐる課題にとりくみます。

2月10日に開かれた日米首脳会談後の共同声明では、「日本および米国は、両国間の貿易・投資関係双方の深化」を前提として「日米間で2国間の枠組みに関して議論を行うこと」としています。トランプ政権のもと、TPPをベースにそれ以上に日本に不利な「日米FTA」が進められる可能性が高まっています。また、TPPと並行したさまざまな輸入自由化・輸入農産物の押し付けの動きがあります。これらに対して、幅広い県民との共同で、明確に反対の声をあげます。こういった課題で、学習会、集会、宣伝、個人署名、県選出国會議員への要請・アンケートを検討します。

2. 身近な話題を通して食の安全を守る運動を

TPPと並行して、畜産物の輸入緩和や遺伝子組み換え食品の問題など、農業と食の安全をおびやかす動きが強まっています。種子法の廃止が2月に閣議決定されるなど、私達に十分に知らされないまま、アグリビジネスの意向を優先した制度の改悪が急速に進められています。これらの課題について学習と運動にとりくみます。

3. 農業・農協つぶし、協同組合つぶしに立ち向かい地域を守る取り組み

グリーンウェーブ行動を通して、地域の高齢化・人口減がどこでも共通して語られました。カギとなるのは、地域を支える一次産業の後継者をつくることです。そして、その担い手を含めた幅広い地域の共同を守ることが欠かせません。農協、漁協、森林組合、生協はその共同を担う柱です。

これに逆行し、地域農業・農協をおびやかす農業・農協改革が進められています。「農協改革」では2016年4月に改正農協法が施行されましたが、それだけではとどまりません。さらに「準組合員規制」「信用共済分離」などが進められることは必至です。「農協の窓口がなくなって、年金をおろすにも何十キロも走らなければならない」という事態が迫っています。問題が大きいのに、まだ十分に知らされていません。世論を盛り立てていくために、学習、集会、宣伝などを企画します。

地域農業をめぐるのは、2018年から生産調整の配分や戸別所得補償制度が廃止されるなど、農業をとりまく根本がくつがえされようとしています。昨年からとりくんでいる「戸別所得補償制度の復活を求める請願」個人署名に引き続き取り組みます。

4. 災害からの復旧・復興にかかわる要求と支援・原発なくす運動

原発・放射能と食の安全、持続的な地域社会の共存はあり得ません。「さようなら原発集会」はじめ、原発をなくす運動に参加します。

東日本大震災をはじめとした災害被災地では、復興に向けて食を中心とした支援活動が歓迎されています。今年度も実施を検討します。台風10号被害調査、グリーンウェーブ、漁民組合からののはたらきかけなど、災害被災地の一次産業にかかわる要求がこの間、寄せられています。これらの運動化について検討します。

5. 幅広い県民になかまを広げよう

いわて食・農ネットは県民との幅広い共同をつくるため、団体と個人会員で構成しています。これまでに運動をご一緒してこなかった方々との共同を広げるうえで、個人会員を広げることが欠かせません。学習会やwebでのご案内を通して、個人会員200名会員をめざします。

機関誌は食・農ネット全体をつなぐ、交流の場でもあります。会員からの投稿、情報提供、疑問に答えるコーナーなど、みんなで作る誌面構成を検討します。

以上